

日本共産党が議案提案

議会の「決議」国へ「意見書」を

統一協会一掃

市長も議会も不問にさせない

日本共産党は12月議会に、議案提案権行使。統一協会について、議会の決議と、国への意見書を提案しました。最終日の23日に上程採決がされます。

前議員の調査、今後の関係断て

日本共産党の提案した「碧南市議会が世界平和統一家庭連合（旧統一協会）及び関係団体と一切の関係を断つ決議」は

安倍晋三元総理の銃撃事件を契機に政治と世界平和統一家庭連合（以下「旧統一協会」という。）との関わりの深さが浮き彫りとなっている。

消費者の不安をあまり、高額な商品を購入させる「靈感商法」等で大きな社会問題となった団体と政治家がつながりを持ち、互いに利用しあってきたことは民主主義を守るべき地方自治体であってはならないことである。

碧南市議会は、碧南市議会議員が統一協会の関係団体のイベントに参加している写真が公表されているにもかかわらず、未だに調査を行っていない。

碧南市議会は、市当局及び碧南市議会の統一協会との過去の関係について調査し、公表し、及び今後一切の関係を断つことを決意し、以下の6項目を実施する。

- 1 碧南市議会議員の各会派と旧統一協会及び関係団体との関係の有無について調査する。
- 2 会派として関係があった場合は、その内容について調査する。
- 3 会派の政務調査活動及び政策立案の判断に影響が及んでいないか調査する。
- 4 前3項のことを会派が取りまとめ、議会として公表する。
- 5 行政のチェック機能を議会が果たすために、市長及び行政全体の統一協会との関わりを

明らかにし、市民に公表する。6行政も、市議会も統一協会と今後一切の関係を断つこと。

以上、決議する。

実効性ある被害者救済法と解散命令を

政府は、12月10日の国会会期末に向けて、被害者救済法を可決させようとしています。

しかし被害者からも、弁護団からもこのままでは、真に救済が出来ないと異論が出ています。自民党と統一協会の深刻な癒着さえ明らかになっていない中で、岸田総理の口先だけでごまかすことは許されません。

日本共産党の提案した意見書の内容です。「旧統一教会と政界との癒着の徹底説明及び被害者の救済を行うことを求める意見書」

安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、政治家と世界平和統一家庭連合（以下「旧統一教会」という。）との癒着の実態が次々と明るみに出て、政府と国会に対して徹底説明を求める世論が強まっている。

旧統一教会をめぐるのは、1960年代後半から教団に勧誘されて家を出た子どもたちをとり戻す保護者の運動が起り、80年代には「靈感商法」、「合同結婚式」等が大きな社会問題となった。中でも靈感商法の被害は深刻で、全国靈感商法対策弁護士連絡会（以下「全国弁連」という。）は、過去35年間に全国の消費者センターへの相談と合わせて約3万4,000件の被害相談があり、被害額は1,200億円を上回るとしている。

このため全国弁連では、全ての国会議員に対して、旧統一協会又はその正体を隠した各種イベントに参加又は賛同をしないよう求めてきたが、国会議員及び地方議員に限らず閣

僚まで含めて多くの政治家が、関連団体の集会、イベント等に参加したり、メッセージを送ったりする等教団との深い関係を築いてきた実態が、今回の銃撃事件を機に改めて浮き彫りになりつつある。

政府として癒着の実態を解明し、関係を清算するという断固たる措置が必要である。

よって、国及び政府においては、実態解明を徹底して行うとともに、今後の旧統一協会等による被害の防止及び救済を実現するため、以下の対策を講じるよう要望する。

- 1 旧統一教会と政治家との癒着、靈感商法被害の実態等を徹底的に調査し、国会で明らかにすること。
- 2 靈感商法の被害者、旧統一教会会員及び会員2世代の相談窓口の設置並びに現行法制度を最大限活用し、専門家及び団体との連携も含めた当該被害者の弾力的な救済を行うこと。
- 3 「法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為をしたこと」という宗教法人法（昭和26年法律第126号）第81条第1項第1号に規定する解散命令の要件に、既に合致している統一協会に早期に解散への手続きを行うこと。

日本の民主主義や人権に関する姿勢が世界からも注目されています。

3月議会に向け署名を

現在、市民のみなさんに「碧南市の市長と市議会議員が統一協会との関係を断つよう求める請願書」を全戸に配っています。すでに返送用封筒で、送られてきています。市民に話すと「市長が統一協会と密着していると知らなかった。市議会議員も、はっきりさせるべき」と署名に応えていただけます。ウソやゴマカシの市政を許さない、市民の意思を明確に示しましょう。広げてください。

「地域猫」セミナー

野良猫を減らして住みよい町に

犬や猫と安心して暮らせるまちへ

12月4日刈谷産業振興センターで愛知県地域猫実行委員会の主催する「Let's地域猫セミナー」2022 はじめよう！みんなのための地域猫対策」に、磯貝明彦さんと山口はるみ市会議員が参加してきました。

来賓には、刈谷市副市長、大府市長が出席しました。

大府市では今年6月から条例施行

大府市では、犬や猫について、その健康と安全を守るとともに、周辺環境との調和を図ることで、ペットを飼っている人もそうでない人も互いの価値観を尊重しあい、安心して暮らせる地域社会の実現を目指して「大府市人と犬及び猫との共生に関する条例」を、令和4年6月1日に施行しました。

目的

犬や猫の所有者（一時的に預かっている占有者を含む）、市民（市内事業所及び市内への通勤通学者を含む）及び市のそれぞれの責務を明らかにすることで、快適な生活環境を維持し、人と犬や猫が共生できる地域社会の実現を目指します。

とし、猫よけ器の貸し出し。犬及び猫のマイクロチップ装着費補助制度を行っています。

猫嫌いこそ「地域猫」活動を

講師には横浜市職員だった公益財団法人神奈川動物愛護協会「地域猫」発案者の黒澤 泰さん。開口一番「地域猫」活動は猫を守る活動ではない。野良猫を減らして住みやすい地域にすることが、の一言で、疑問のすべてが払しょくされました。

野良猫の寿命は長くて10年

野良猫は約500m範囲のテリトリーで暮らしています。きれいな好きな動物です。糞、発情期の鳴き声などトラブルは、定期的なエサやり、トイレの設置で解決できます。野良猫を不妊去勢手術をセットで行うことで、野良猫を減らすことがで

TNRとの違い

「地域猫活動」と違い不妊去勢手術のみを行うTNRでは、根本的な解決はできません。

一方「地域猫活動」は、地域で、飼い主のいない猫を地域住民が不妊去勢手術や給餌、清掃などルールを決めて管理しトラブルを減らす活動です。

行政や関わり住民主体で、広げること、交通事故で道路の死体を処理する件数も減ります。

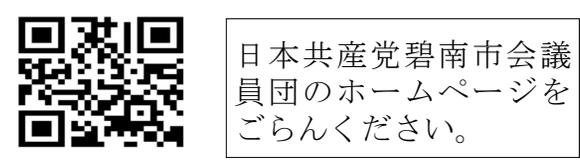
一方で、飼い主の多頭飼育も問題となっており地域全体で、環境テックも必要です。

碧南市は、地域の動物病院に手術依頼を

碧南市は、オス猫の去勢手術に5000円。メス猫の不妊手術に1万円を補助していますが、市内の動物病院ではこの基準では安すぎてほとんど受け入れがされていません。補助額を実態に合わせて引上げ、近くの病院に地域の人が連れていけるようにすべきです。

地域猫活動は、まちづくりの活動、地域のコミュニケーションをよりよくする活動として、行政支援の引き上げが必要

通常はオスが右耳、メスが左耳を耳カット
碧南市 オス=5000円
メス=10000円補助



日本共産党碧南市議員団のホームページをごらんください。

日本共産党碧南市委員会

		
市議会議員	市議会議員	市民運動部長
山口はるみ	岡本守正	磯貝明彦
☎42-8940	☎41-5357	☎48-2718
三度山町 2-70-4	笹山町 6-29	若松町 3-253

映画「百年と希望」上映

刈谷市総合文化センター小ホール

共通券：999円（障がい者、18歳以下無料）

取扱い 山口090・8542・0764

戦争法廃止改憲許すな

へきなん 19行動

12月19日（月曜日）

午前11時～12時 ピアゴ碧南東店

東浦町6-17（日進小学校南）

物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案

賃上げを軸に 内需を活発に 実体経済を立て直す

提案の全文はこちらから



日本共産党